



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日 東

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所  
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,595	1.3	317	△9.5	351	△3.4	689	120.4
27年3月期第3四半期	3,549	9.7	351	—	364	—	312	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 714百万円( 83.4%) 27年3月期第3四半期 389百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	83.81	—
27年3月期第3四半期	38.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	46,780	9,931	21.2
27年3月期	41,553	9,348	22.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,931百万円 27年3月期 9,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3.平成28年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

・当社グループは商品先物取引業及び金融商品取引業を主要な事業としており、その事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場及び証券市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社グループはこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」等をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	8,897,472株	27年3月期	8,897,472株
28年3月期3Q	728,909株	27年3月期	679,809株
28年3月期3Q	8,227,685株	27年3月期3Q	8,218,544株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、デフレからの脱却と、持続的な社会保障制度の確立を政策課題とし、日本銀行による大胆な金融政策の導入、社会保障と税の一体改革の関連法案の成立など、具体的な施策の取組が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、米国F R B (米連邦準備制度理事会)が9年半ぶりに政策金利を引上げ、7年に及ぶゼロ金利政策を解除し、米国主導の景気回復が期待されているものの、中国経済の先行き不透明感や中東における地政学的リスクの影響による原油安等の問題点が顕在化し、失速が懸念される状況となっております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は円安・ドル高による輸出関連企業の好調な業績を背景に堅調に推移し、6月には20,900円台を示現し、平成8年12月以来およそ18年半ぶりの高値となりました。しかし8月に突然の人民元切り下げに端を発した、中国経済の減速懸念が世界的な株式市場の急落を誘発し、日経平均株価も大きくレンジを切り下げ、9月末には17,000円割れとなりました。その後は円安・ドル高を背景に反発場面となり、再度20,000円台を示現しましたが、年末にかけては世界同時株安の影響から軟調な推移となりました。

商品相場においては、原油はサウジアラビアがイエメンへの軍事介入を開始したことから、中東での地政学的リスクが高まりNY原油が急伸、国内市場も追随する動きとなり50,000円台まで上昇しました。しかしその後は、世界同時株安を背景としたリスク資産からの資金流出により軟調に推移、12月にはO P E C (石油輸出機構)の総会での減産見送りを受けた失望売りが相場を一段と押し下げる展開となり、30,000円を割り込んで年内の取引を終了しました。

金は4,600円前後で推移していましたが、5月に入るとNY金の上昇や、円安・ドル高を背景に国内金市場は堅調に推移、4,800円直前まで上昇しました。7月に入ると米国の年内利上げ観測が強まり軟調な推移となりましたが、世界同時株安から、リスク回避の流れが強まり、金に資金が集まりました。その後は米国の利上げ予想時期に振り回され4,200円から4,500円のレンジで推移しましたが、米国F R B (米連邦準備制度理事会)が12月16日に9年半ぶりの利上げを発表し、原油価格の急落も弱材料となり、年末に掛けて軟調に推移しました。

穀物は主要産地である米国での前年度の豊作による需給緩和を背景に、今年度のトウモロコシ及び大豆の作付が順調に推移したことから相場は下落基調となりました。しかし6月に入ると、米国穀倉地帯で大雨が続いたことから、作付面積の減少や作柄悪化懸念が台頭し、大きく値を戻しましたが、その後は天候に恵まれ豊作が確定、米国産に対する輸出需要の低下も圧迫要因となり、軟調な展開となりました。

為替市場においては、ドル円相場は120円を中心とした狭いレンジで推移していましたが、イエレンF R B (米連邦準備制度理事会)議長が、年内の利上げを示唆する発言を行ったことからドル買いが進み、6月には平成14年6月以来およそ13年ぶりの円安・ドル高となる125.87円まで上昇しました。その後は、120円前半まで円高・ドル安が進行しましたが、8月に入ると中国人民銀行による突然の人民元切り下げ発表を受けて、世界的な為替市場における人民元安・ドル高の流れから、ドル円相場は再度125円台まで上昇しました。しかし、人民元切り下げによる中国経済の減速懸念はリスク回避の動きとなり8月末には116.05円まで急落しました。その後120円を中心としたもみ合いを経て、11月には米国F R B (米連邦準備制度理事会)の利上げが改めて意識され、123円後半まで上昇しましたが、世界的な株安からリスク回避の動きが強まり、利上げ決定後も120円台前半での保ち合いとなりました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は1,533千枚(前年同期比74.0%増)及び金融商品取引等の総売買高は2,582千枚(前年同期比55.4%増)となり、受取手数料は3,322百万円(前年同期比2.8%増)、売買損益は263百万円の利益(前年同期比6.8%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益3,595百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益351百万円(前年同期比3.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益689百万円(前年同期比120.4%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」及び取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」や証券媒介取引の預り資産の増大に注力してまいります。

なお、後記「3. 四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産総額は46,780百万円、負債総額は36,849百万円、純資産は9,931百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額46,780百万円は、前連結会計年度末41,553百万円に比べて5,227百万円増加しております。この内訳は、流動資産が5,390百万円増加し、固定資産が162百万円減少したものであり、主に「差入保証金」が2,534百万円、「現金及び預金」が1,116百万円、「流動資産その他」が2,363百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、「流動資産その他」の増加の主な内訳は「委託者仮払金」1,800百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の負債総額36,849百万円は、前連結会計年度末32,204百万円に比べて4,644百万円増加しております。この内訳は、流動負債が4,550百万円、固定負債が91百万円それぞれ増加したものであり、主に「預り証拠金」が2,764百万円、「金融商品取引保証金」が2,586百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産9,931百万円は、前連結会計年度末9,348百万円に比べて583百万円増加しております。この内訳は、主に「株主資本」が558百万円増加したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は21.2%（前連結会計年度末は22.5%）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品先物取引業及び金融商品取引業を主要な事業としており、その事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場及び証券市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社グループはこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,119,245	6,235,784
委託者未収金	470,939	260,304
トレーディング商品	359,790	331,072
商品	457	-
保管有価証券	8,200,684	7,817,182
差入保証金	20,594,349	23,129,088
その他	498,610	2,862,310
貸倒引当金	△3,568	△5,007
流動資産合計	35,240,507	40,630,734
固定資産		
有形固定資産	3,765,623	3,273,875
無形固定資産	149,307	123,014
投資その他の資産		
その他	3,091,147	3,403,231
貸倒引当金	△693,456	△650,210
投資その他の資産合計	2,397,690	2,753,021
固定資産合計	6,312,621	6,149,911
資産合計	41,553,129	46,780,645
<b>負債の部</b>		
流動負債		
委託者未払金	930,182	731,121
短期借入金	850,000	1,125,000
未払法人税等	66,967	94,817
賞与引当金	100,402	21,236
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	7,482,379	10,246,695
預り証拠金代用有価証券	8,200,684	7,817,182
金融商品取引保証金	12,420,138	15,006,664
その他	911,113	520,103
流動負債合計	31,011,867	35,562,820
固定負債		
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	40,445	127,537
退職給付に係る負債	666,353	686,153
その他	151,191	136,204
固定負債合計	1,042,660	1,134,565
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	8,624	9,996
特別法上の準備金合計	150,407	151,779
負債合計	32,204,934	36,849,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,771,879	7,354,616
自己株式	△312,958	△336,978
株主資本合計	9,285,500	9,844,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,569	66,384
為替換算調整勘定	48,365	50,888
退職給付に係る調整累計額	△35,241	△30,010
その他の包括利益累計額合計	62,694	87,262
純資産合計	9,348,194	9,931,480
負債純資産合計	41,553,129	46,780,645



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	3,231,878	3,322,654
売買損益	283,065	263,837
その他	34,302	8,814
<b>営業収益合計</b>	<b>3,549,247</b>	<b>3,595,306</b>
販売費及び一般管理費	3,198,127	3,277,498
<b>営業利益</b>	<b>351,119</b>	<b>317,807</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,596	1,179
受取配当金	14,018	15,780
貸倒引当金戻入額	2,744	4,535
為替差益	-	3,691
その他	15,498	22,620
<b>営業外収益合計</b>	<b>33,857</b>	<b>47,808</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15,017	12,548
為替差損	4,550	-
その他	1,191	1,208
<b>営業外費用合計</b>	<b>20,760</b>	<b>13,757</b>
経常利益	364,217	351,858
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	311	560,790
投資有価証券売却益	-	5,325
<b>特別利益合計</b>	<b>311</b>	<b>566,116</b>
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入額	532	1,372
減損損失	-	74
固定資産除売却損	110	3
訴訟損失引当金繰入額	-	108,224
<b>特別損失合計</b>	<b>642</b>	<b>109,675</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>363,885</b>	<b>808,299</b>
法人税等	51,079	118,733
<b>四半期純利益</b>	<b>312,805</b>	<b>689,565</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,805	689,565

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	312,805	689,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,390	16,814
為替換算調整勘定	56,937	2,523
退職給付に係る調整額	1,344	5,230
その他の包括利益合計	76,673	24,568
四半期包括利益	389,479	714,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,479	714,134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(過年度厚生年金基金解散損失の戻入れ)

当社及び一部連結子会社が加入する「全国商品取引業厚生年金基金」は、平成25年3月21日に解散の認可を受け、最低責任準備金の確定を進めておりましたが、平成28年2月4日付にて、解散時特別掛金額の過剰額が確定したとの還付通知が、同基金からありました。

平成28年3月期に「厚生年金基金解散損失戻入益」として107,136千円を特別利益に計上する見込みです。